

## 【環境省】

- ①海洋プラスチックごみ総合対策事業（補助金・給付金事業型：単独型）
- ②指定管理鳥獣捕獲等事業（補助金・給付金事業型：単独型）
- ③循環型社会形成推進事業（補助金・給付金事業型：単独型）
- ④原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業  
（補助金・給付金事業型：単独型）
- ⑤環境研究総合推進費業務（補助金・給付金事業型：外部機関利用型）
- ⑥環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業  
（補助金・給付金事業型：外部機関利用型）
- ⑦土壌汚染調査技術管理者試験業務（受益者負担事業型：単独型）
- ⑧核燃料取扱主任者試験業務（受益者負担事業型：単独型）
- ⑨個人被ばく線量把握事業（その他事業型：単独型）
- ⑩CO<sub>2</sub>削減対策強化誘導型技術開発・実証事業  
（その他事業型：単独型）
- ⑪地球環境保全試験研究事業（その他事業型：単独型）
- ⑫生物多様性センター整備業務（その他事業型：単独型）

【環境省】海洋プラスチックごみ総合対策事業

事業の概要

当事業は新たな条約交渉を主導し、我が国からの主張が反映される形で2024年末までに交渉が取りまとまることを目指し、国際的な科学的基盤の整備に貢献するため、モニタリング手法の調和や集約のためのデータベース構築、流出経路や流出量の把握、生態影響の評価などの取組を推進します。

科学的知見を基に効果的な発生抑制対策を検討するとともに、これら我が国の技術を活用した先進的な取組事例を国内外に発信するため、国連環境計画(UNEP)が主催する各種ステークホルダー会合等に拠出します。

フルコスト: 間接コスト 385万円 (388万円) ( ): 前年度

(内訳)	
人にかかるコスト	205万円
物にかかるコスト	179万円
庁舎等(減価償却費)	1万円
事業コスト	一万円
-----	
(参考) 自己収入	一万円(一万円)
資源配分額	2,000万円(2,000万円)
(現金給付等)	

**単位当たりコスト**  
拠出件数1件当たりコスト: 385.8万円(388.8万円)  
(参考) 単位: 拠出件数 1件(1件)

1日当たりコスト: 10,570円(10,653円)  
(参考) 単位: 年間日数 365日(365日)

**間接コスト率**  
19.2%(19.4%)

国際的な取組・議論の主導

新たな条約交渉や  
G20等重要な国際  
会議でイニシア  
ティブを発揮



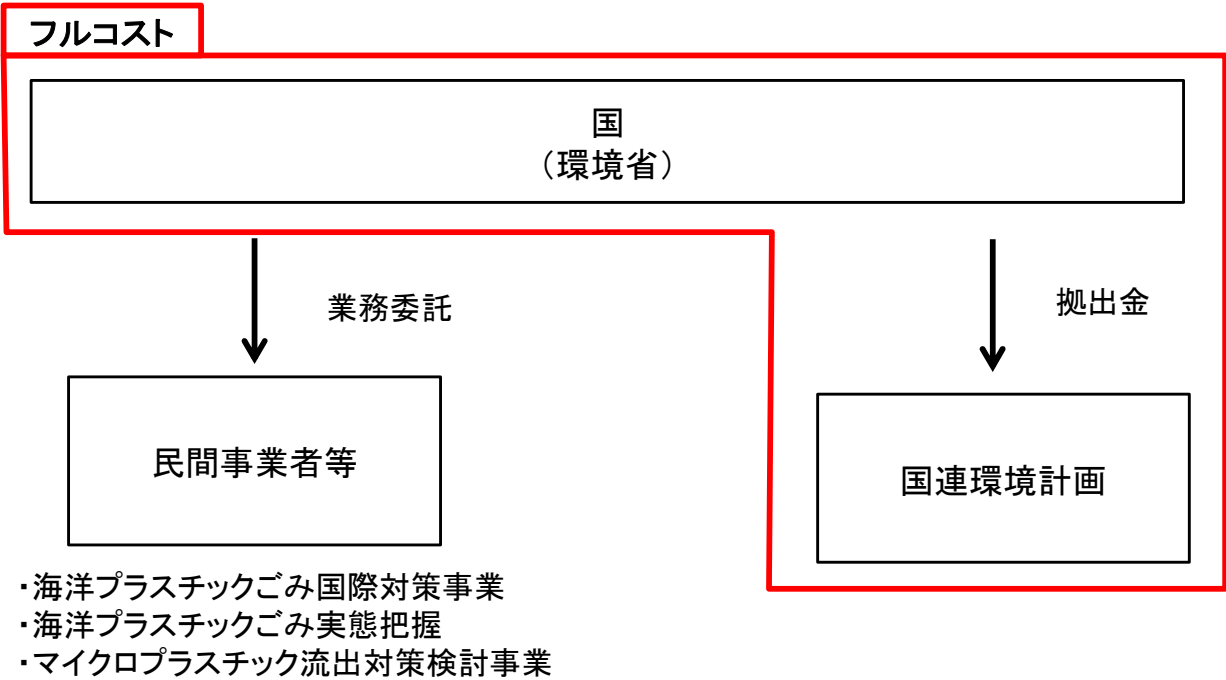
科学的知見の強化

実効性のある汚染  
対策に必要な科学  
的知見を整備



地球規模の海洋プラスチックごみ対策の促進  
海洋プラスチックごみに関する科学的知見の強化  
UNEPが主催する各種ステークホルダー会合にお  
いて、これら取組の紹介を通じて、我が国のイニ  
シアティブ・プレゼンス強化に活用する。

海洋プラスチックごみ総合対策事業の流れ



【環境省】指定管理鳥獣捕獲等事業

事業の概要

指定管理鳥獣捕獲等事業は、令和5年度末までにニホンジカ・イノシシの個体数を半減させる目標の達成及び豚熱ウイルスの拡散防止を目的とした野生イノシシの捕獲強化に向けて、都道府県等が行うニホンジカ・イノシシの捕獲事業等を交付金により支援する事業です。

フルコスト:間接コスト 1,671万円(1,405万円)  
( ):前年度

(内訳)

人にかかるコスト	891万円
物にかかるコスト	775万円
庁舎等(減価償却費)	4万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円(一億円)
資源配分額 (現金給付等)	18.4億円(20.5億円)

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 37.9万円(32.6万円)

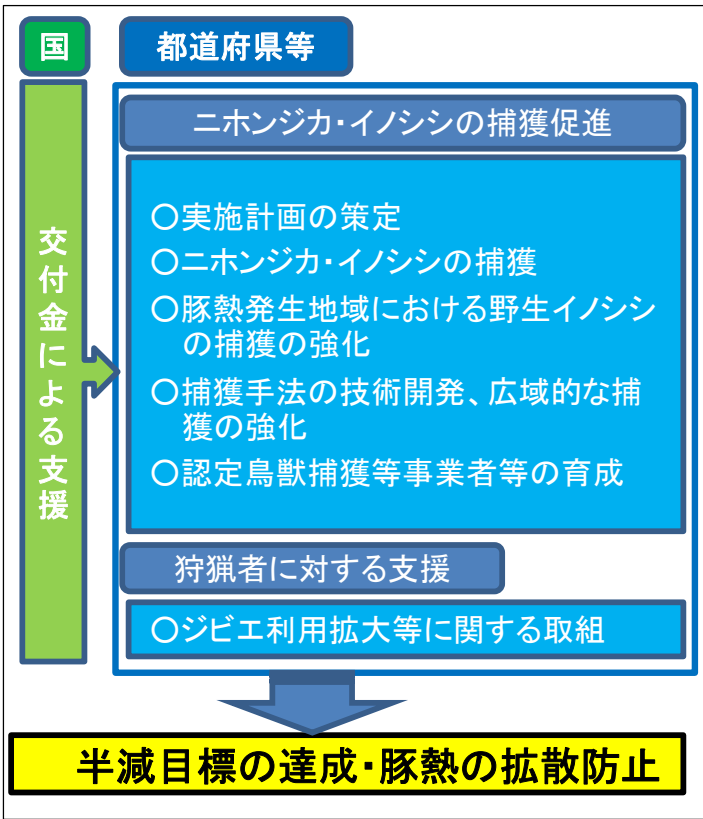
(参考)単位:交付件数 44件(43件)

国民1人当たりコスト: 0.1円(0.1円)

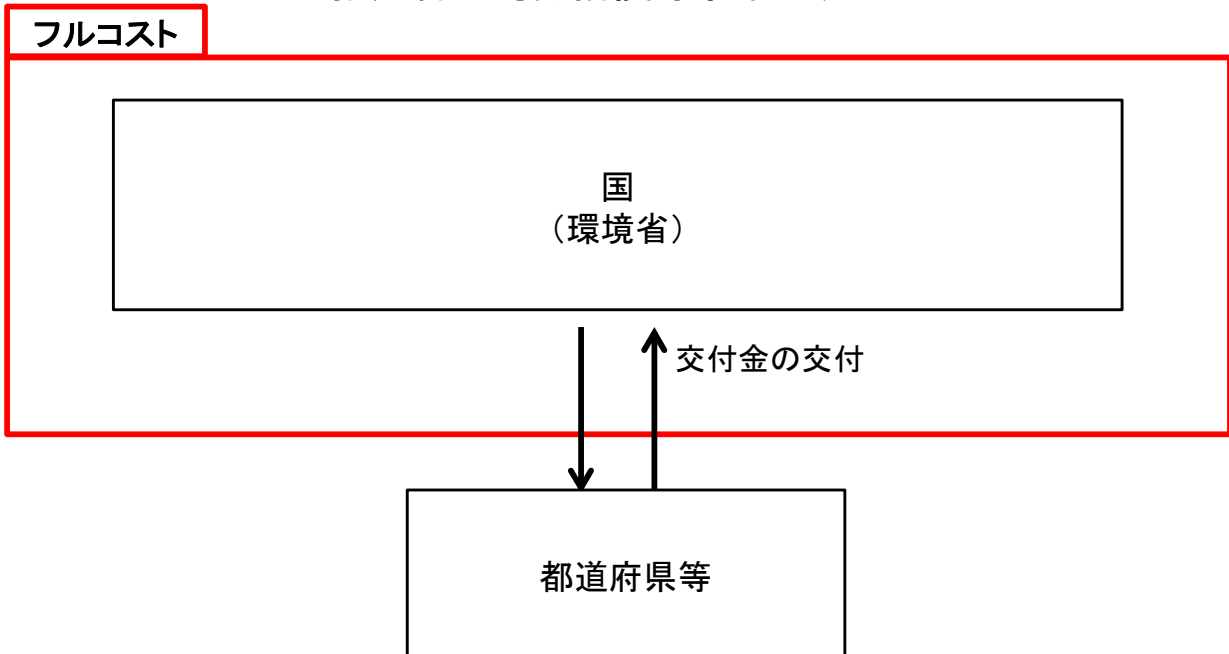
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

0.9%(0.6%)



指定管理鳥獣捕獲等事業の流れ



## 【環境省】循環型社会形成推進事業

## 事業の概要

循環型社会形成推進事業は、市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型污水处理施設である浄化槽等の整備)を支援する事業です。

フルコスト: 間接コスト 4,244万円 ( 3,568万円 )

(内訳)

人にかかるコスト	2,262万円
物にかかるコスト	1,969万円
庁舎等(減価償却費)	11万円
事業コスト	一万円

(参考) 自己収入 一億円(一億円)  
資源配分額 818.4億円(842.1億円)  
(現金給付等)

## 単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト 32,348円(29,015円)

(参考) 単位: 交付件数 1,312件(1,230件)

国民1人当たりコスト: 0.3円(0.2円)

(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

## 間接コスト率

0.05%(0.04%)

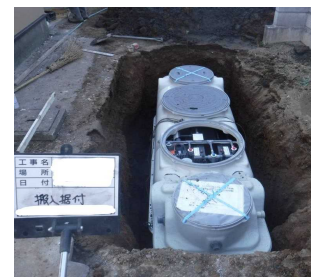
【ごみ焼却施設】



【し尿施設】

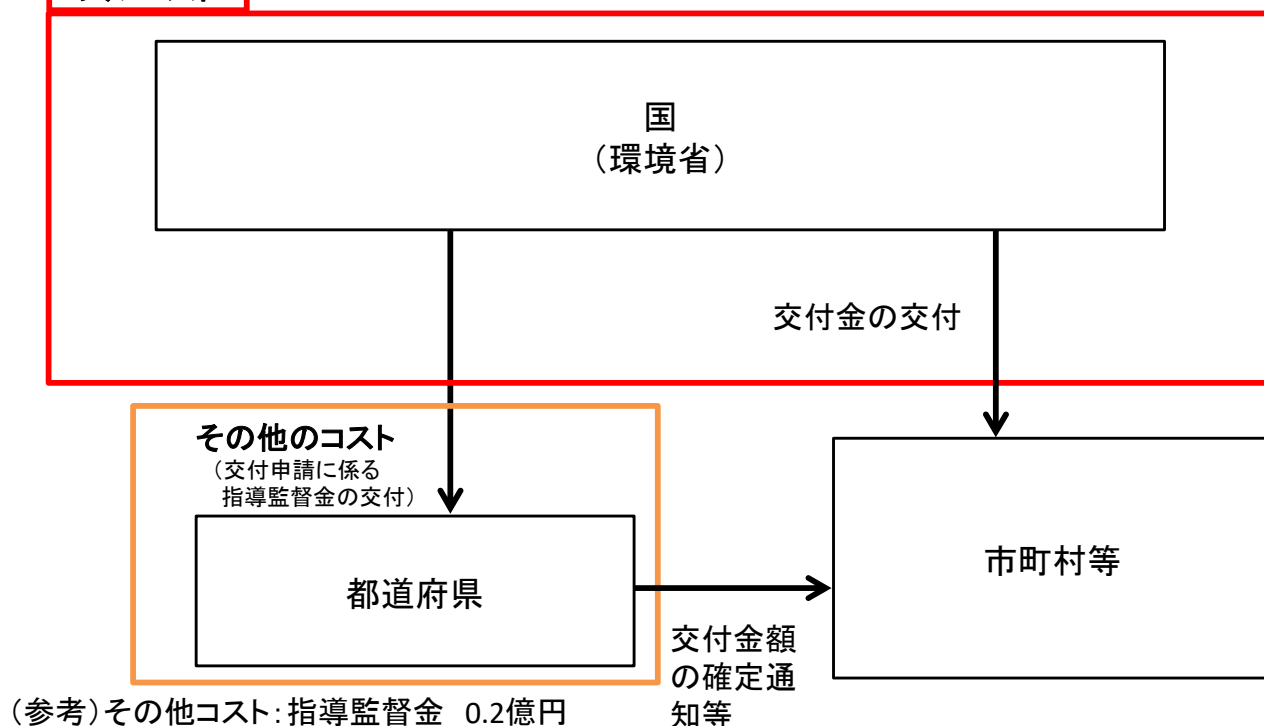


【合併処理浄化槽】



## フルコスト

## 循環型社会形成推進事業の流れ



## 【環境省】原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業

## 事業の概要

原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業は、福島県及び市町村が住民のニーズを踏まえ、放射線モニタリングに関する用途等を柔軟に選択・実施できるよう、福島県に対し必要な経費を交付します。

福島県は交付金をもとに基金を創設し、住空間周辺の空間線量率の測定など、住民のニーズに応じたモニタリングを実施します。

( ): 前年度  
フルコスト: 間接コスト 385万円(324万円)

(内訳)

人にかかるコスト	205万円
物にかかるコスト	179万円
庁舎等(減価償却費)	1万円
事業コスト	一万円

(参考) 自己収入 一億円(一億円)  
資源配分額 8.0億円(8.0億円)  
(現金給付等)



放射能濃度分析中の様子



空間線量率の測定中の様子

## 単位当たりコスト

放射線モニタリングの調査地点数

1地点当たりコスト: 116円(95円)

(参考) 単位: 放射線モニタリングの調査地点数 33,038地点  
(34,015地点)

国民1人当たりコスト: 0.03円(0.03円)

(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

## 間接コスト率

0.4%(0.4%)

## フルコスト

## 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業の流れ

国  
(環境省)

基金の造成に必要な経費を交付

福島県  
【福島県民健康管理基金】

福島県、福島県内の市町

(基金を財源として、県・市町村が環境放射線モニタリング事業等を実施)



## 【環境省】環境研究総合推進費業務

## 業務の概要

環境研究総合推進費業務は、環境省が必要とする研究テーマを提示して公募を行い、広く産学官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金です。独立行政法人環境再生保全機構へ一部業務を移管し、研究成果の最大化に向けた運営体制の強化を図っています。

フルコスト: 間接コスト 4.3億円(3.9億円)  
( ): 前年度

うち 国におけるフルコスト	0.9億円	うち(独)環境再生保全機構 におけるフルコスト	3.4億円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費)	0.9億円
物にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費以外)	2.5億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	－億円
事業コスト	0.6億円	減損損失相当額	－億円
(参考) 自己収入	－億円 (－億円)	(参考) 自己収入	－億円 (－億円)
資源配分額 (現金給付等)	－億円 (－億円)	資源配分額 (現金給付等)	48.4億円 (50.4億円)

## 研究開発成果の例

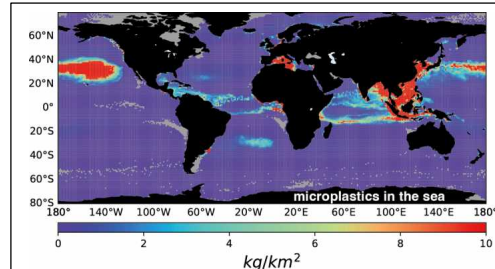


図: 海洋表層に漂うマイクロプラスチック  
(環境研究総合推進費2022パンフレットより)

環境中に漏れた全世界のプラスチックごみ約60年分の行方を解析

## 単位当たりコスト

助成件数1件当たりコスト: 230.8万円(205.5万円)

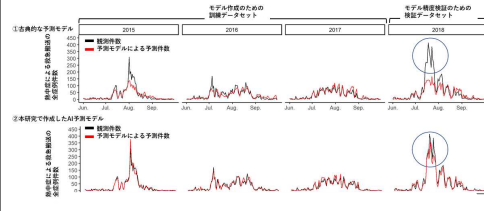
(参考) 単位: 助成件数 190件(191件)

国民1人当たりコスト: 3円(3円)

(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

## 間接コスト率

9.0%(7.7%)

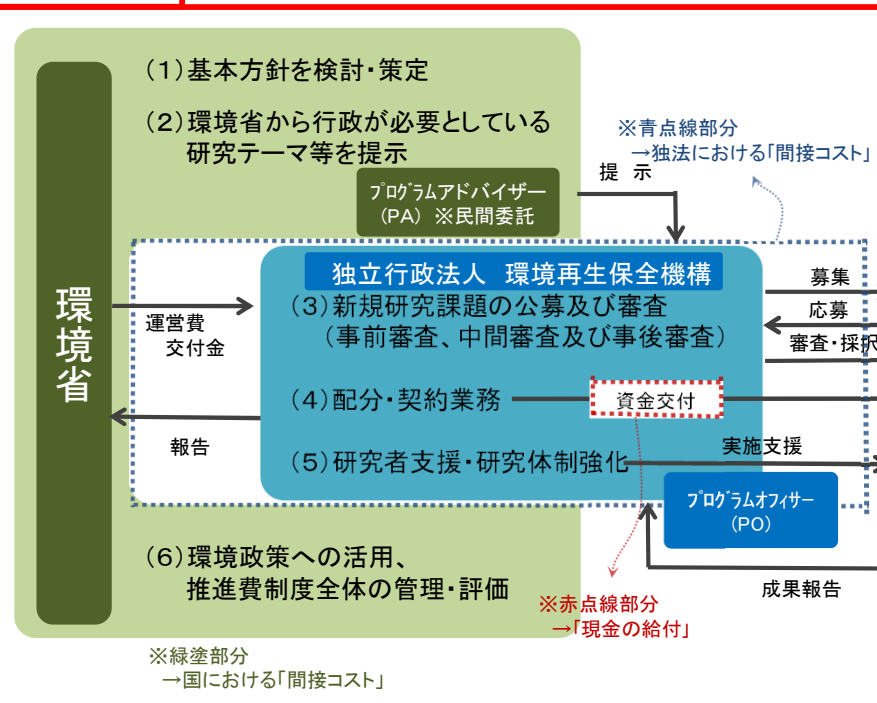


(環境研究総合推進費2022パンフレットより)

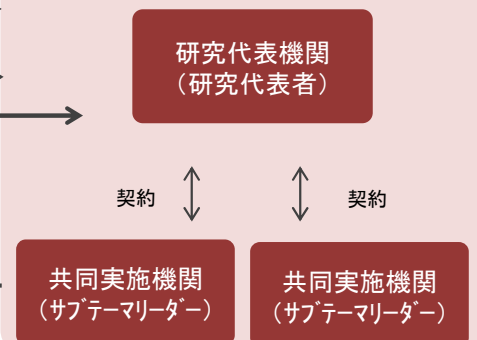
AIと天気情報等の活用により熱中症発症数を従来より高精度に予測

## フルコスト

## 環境研究総合推進費業務の流れ



## &lt;研究課題の実施例&gt;



【環境省】環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業

事業の概要

事業者が導入する環境配慮型先進トラック・バス(電気自動車、または2015年度燃費基準もしくは単位走行量当たりのCO2排出量について、大型・中型が約10%以上、小型が15%以上改善するレベルに相当するハイブリッド自動車対象)について、標準的燃費水準の同クラスの車両価格との差額の2/3(電気自動車)又は1/2(ハイブリッド自動車)の補助金を交付します。交付を受けた者は、CO2排出削減効果の把握のための燃料等使用実績について報告を行います。

フルコスト: 間接コスト 3,926万円 (2,975万円) ( ): 前年度

うち国におけるフルコスト	643万円	うち(公財)日本自動車輸送技術協会 におけるフルコスト	3,283万円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	342万円	業務費用(人件費)	2,040万円
物にかかるコスト	298万円	業務費用(人件費以外)	1,225万円
庁舎等(減価償却費)	1万円	減価償却相当額	17万円
事業コスト	一万円	減損損失相当額	一万円
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	一億円
	(一億円)		(一億円)
資源配分額	一億円	資源配分額	5.1億円
(現金給付等)	(一億円)	(現金給付等)	(5.6億円)



単位当たりコスト

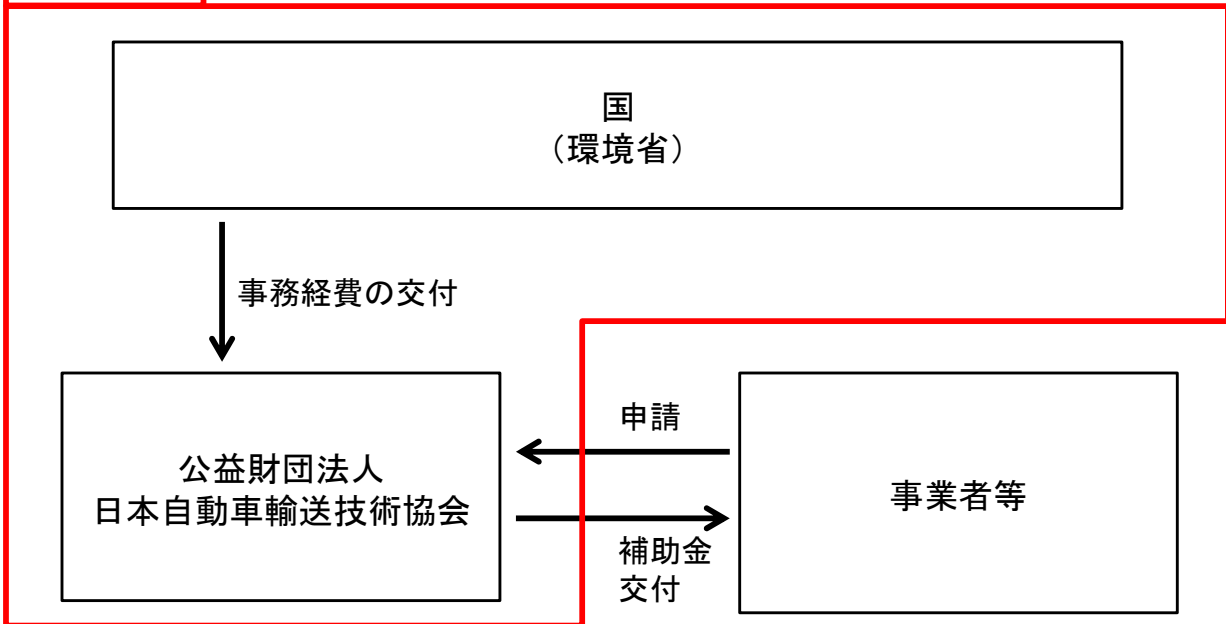
補助件数1件当たりコスト: 28.2万円(32.3万円)  
(参考)単位: 補助件数 139件(92件)

国民1人当たりコスト: 0.3円(0.3円)  
(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率  
7.6%(5.2%)

フルコスト

環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業の流れ



【環境省】土壌汚染調査技術管理者試験業務

業務の概要

土壌汚染調査技術管理者試験業務は、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査等を実施する指定調査機関が、土壌汚染状況調査等の技術上の管理をつかさどる者として選任する必要がある技術管理者になるための国家資格試験を実施する業務です。

( ):前年度  
フルコスト 7,757万円(6,966万円)

(内訳)	
人にかかるコスト	685万円
物にかかるコスト	596万円
庁舎等(減価償却費)	3万円
事業コスト	6,471万円
<hr/>	
(参考)自己収入	647万円
	(661万円)
資源配分額	一万円
(現金給付等)	(一万円)



土壌汚染対策法に基づく指定調査機関は、土壌汚染状況調査等の技術上の管理をつかさどる者として技術管理者を選任し、土壌汚染状況調査等に従事する他の者を監督する。  
当該技術管理者は環境大臣が実施する土壌汚染調査技術管理者試験に合格し、環境大臣が交付する技術管理者証の交付を受ける必要がある。

単位当たりコスト

申込者1人当たりコスト: 76,657円(67,439円)

(参考)単位:申込者数 1,012名(1,033名)

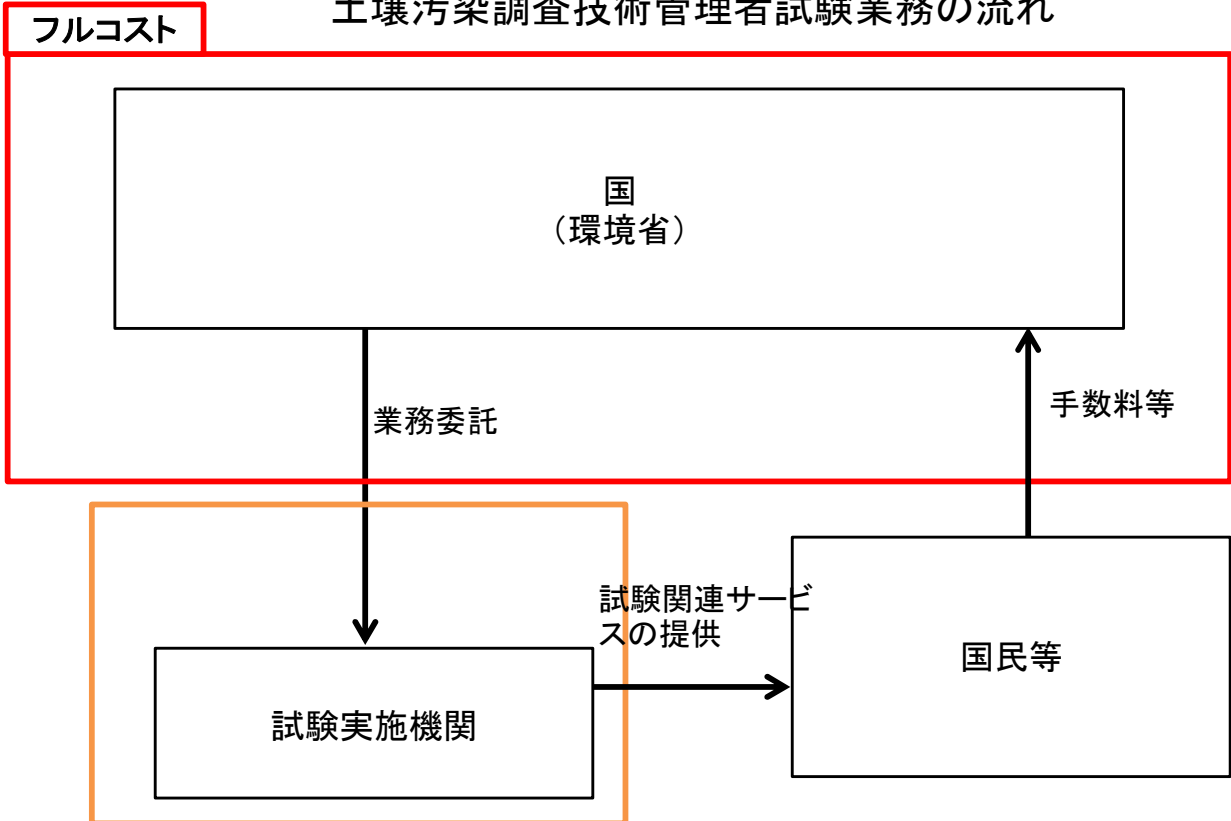
国民1人当たりコスト: 0.6円(0.5円)

(参考)単位:総人口 122,780,487名(123,250,274名)

自己収入比率

8.3%(9.4%)

土壌汚染調査技術管理者試験業務の流れ





## 受益者負担事業型

### 【環境省】核燃料取扱主任者試験業務

#### 業務の概要

核燃料取扱主任者試験業務には、核燃料取扱主任者免状を取得するための試験に係る問題作成、申請受付、試験実施等の業務があります。

核燃料取扱主任者とは、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の求めに応じ、核燃料物質等の取扱いに関する保安の監督を行う技術者のことです。

フルコスト 1,181万円(1,023万円)  
( ):前年度

(内訳)

人にかかるコスト	548万円
物にかかるコスト	477万円
庁舎等(減価償却費)	2万円
事業コスト	152万円

(参考)自己収入	310万円(243万円)
資源配分額	一万円(一万円)
(現金給付等)	

#### 単位当たりコスト

受験者1人当たりコスト: 18.1万円(20.0万円)

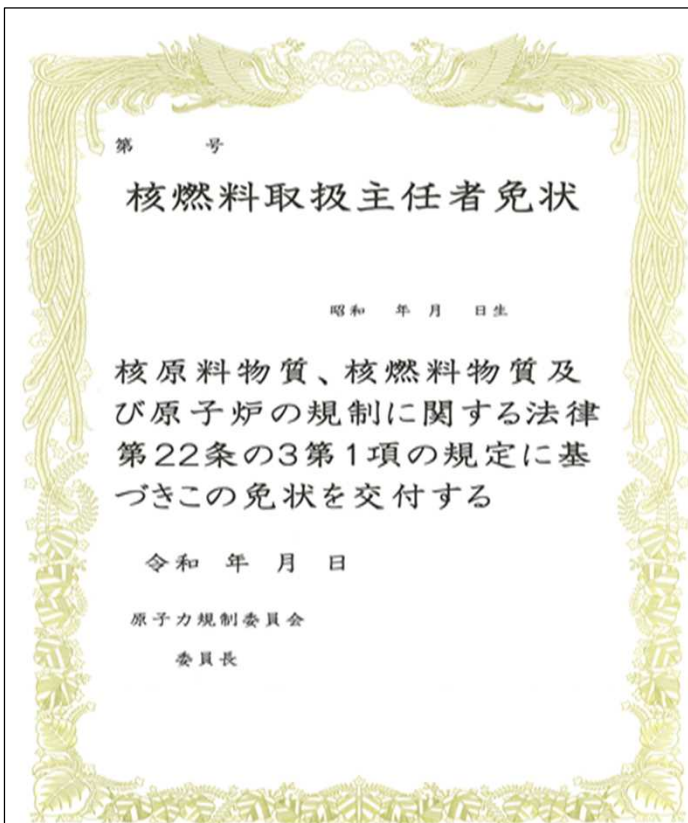
(参考)単位:受験者数 65人(51人)

国民1人当たりコスト: 0.09円(0.08円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

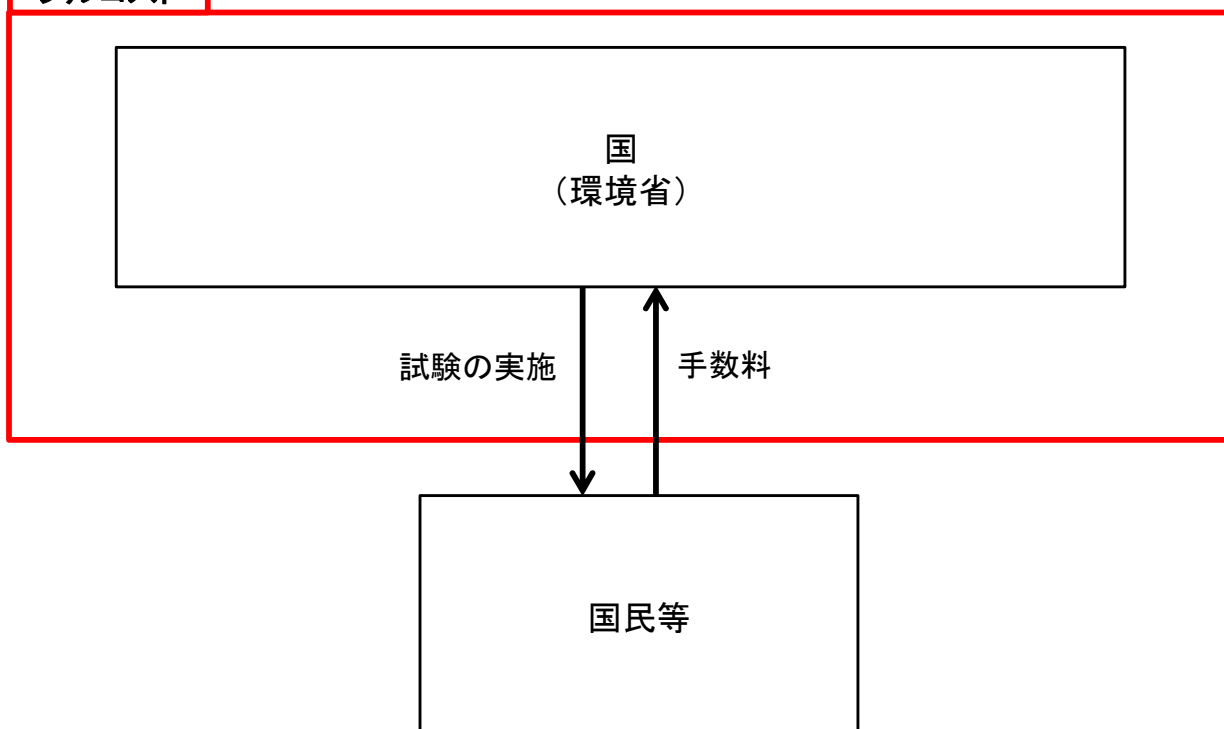
#### 自己収入比率

26.2%(23.7%)



#### フルコスト

#### 核燃料取扱主任者試験業務の流れ



【環境省】個人被ばく線量把握事業

事業の概要

個人被ばく線量把握事業は、平成28年12月に閣議決定された「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」に基づき、避難指示が解除された区域の住民が安心して帰還を果たすことができるよう、個人の被ばく線量の測定や、専門家から放射線被ばくと健康影響に関する説明を行うことにより、健康影響への不安を解消・軽減することを目的とした事業です。

フルコスト 1.4億円(1.0億円)  
( ):前年度

(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	1.3億円

(参考)自己収入	－億円(－億円)
資源配分額	－億円(－億円)
(現金給付等)	

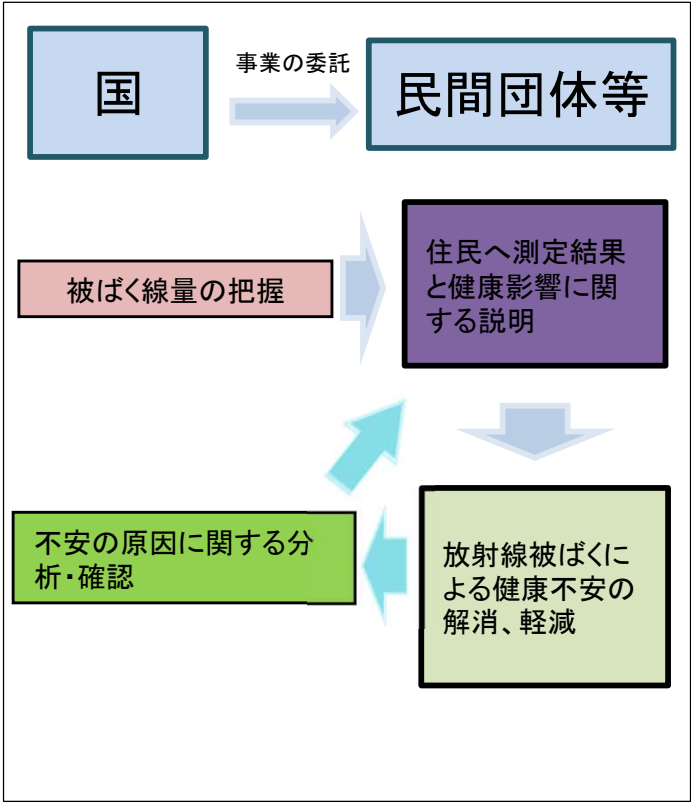
単位当たりコスト

線量把握事業(内部被ばく)ホールボディ・カウンタ  
利用人数1人当たりコスト: 18.7万円(19.2万円)

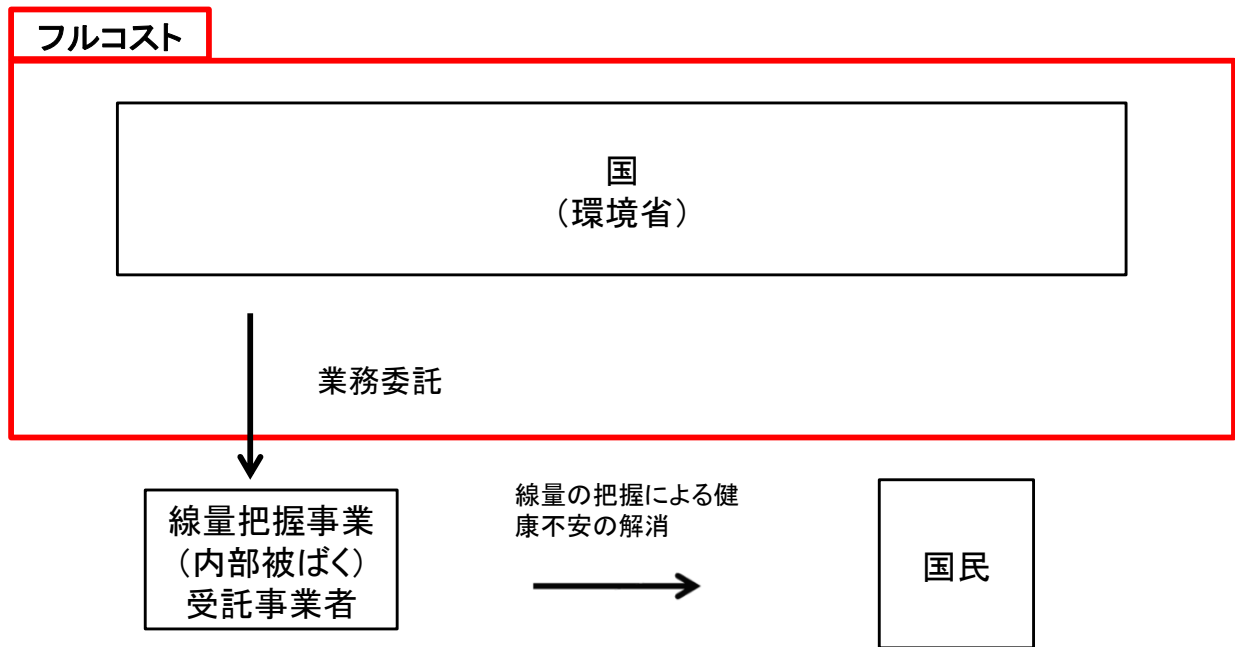
(参考)単位:ホールボディ・カウンタ利用人数 760人(524人)

国民1人当たりコスト: 1円(0.8円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人 (123,250,274人)



個人被ばく線量把握事業の流れ



【環境省】CO2削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

事業の概要

CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業は、2030年度までの温室効果ガス46%削減、2050年までのカーボンニュートラル達成、及び地域循環共生圏の構築に向け、将来の地球温暖化対策強化につながり、各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きい技術の開発・実証を政策的に進め、早期の実用化を図ることでCO2排出量の大幅な削減を目指す事業です。

フルコスト 49.2億円( 32.2億円)

うち委託事業		うち補助事業	
におけるフルコスト		におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.2億円	人にかかるコスト	650万円
物にかかるコスト	0.1億円	物にかかるコスト	565万円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	庁舎等(減価償却費)	3万円
事業コスト	48.7億円	事業コスト	一万円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額		資源配分額	
(現金給付等)		(現金給付等)	
— 億円		— 億円	
(— 億円)		(— 億円)	
— 億円		2.7億円	
(— 億円)		(6.6億円)	

単位当たりコスト

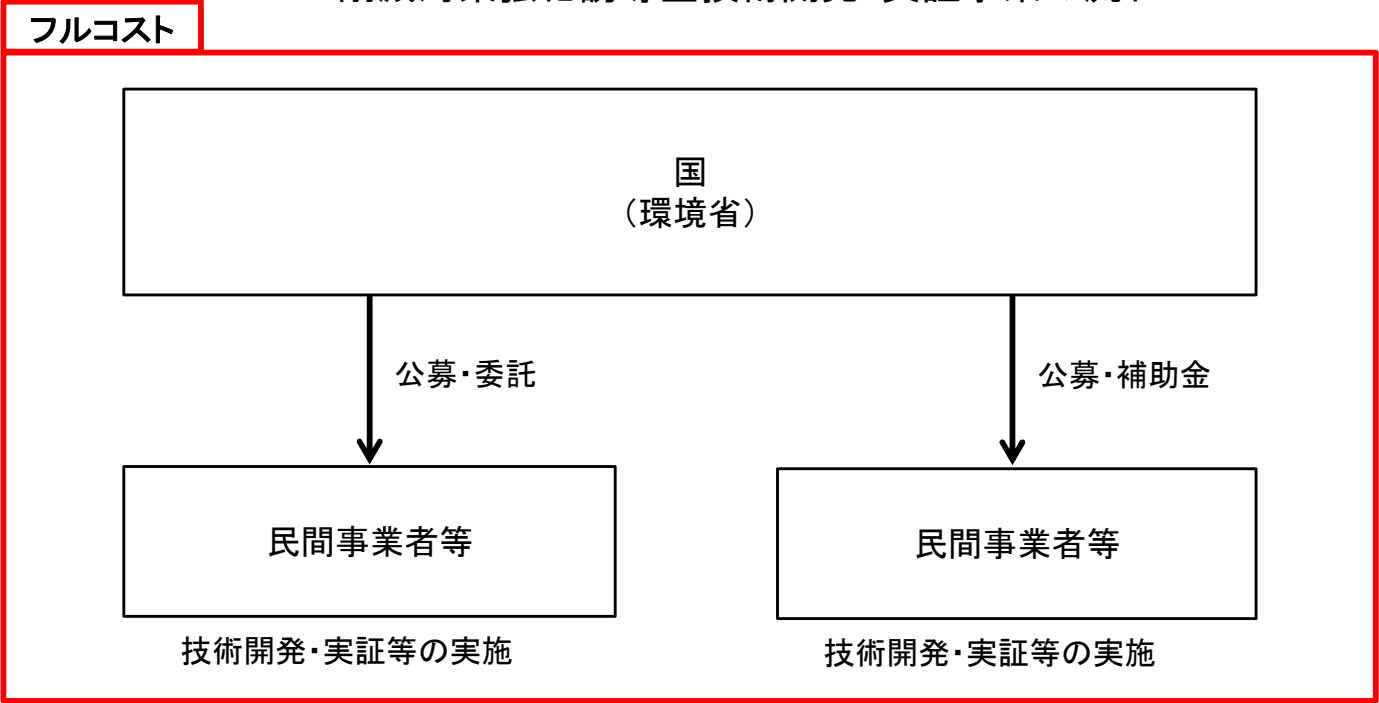
委託件数1件当たりコスト: 1.6億円(1.1億円)  
(参考)単位:委託件数 29件(29件)

補助件数1件当たりコスト: 135.3万円(120.1万円)  
(参考)単位:補助件数 9件(7件)

国民1人当たりコスト: 40円(26円)  
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)



CO2削減対策強化誘導型技術開発・実証事業の流れ



## 【環境省】地球環境保全試験研究事業

### 事業の概要

地球環境保全試験研究事業は、環境省設置法第4条第3号に基づき、環境省が地球環境保全に関する関係行政機関の研究費を一括して計上し、研究調整を通じて政府全体としての研究進捗の効率化を図っているものであり、気候変動の原因物質や直接的な影響を的確に把握する包括的な観測・監視に係る研究等を実施しています。

フルコスト 1.1億円(1.0億円)  
( ): 前年度

(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	1.1億円

(参考) 自己収入	ー億円 (ー億円)
資源配分額 (現金給付等)	ー億円 (ー億円)

### 単位当たりコスト

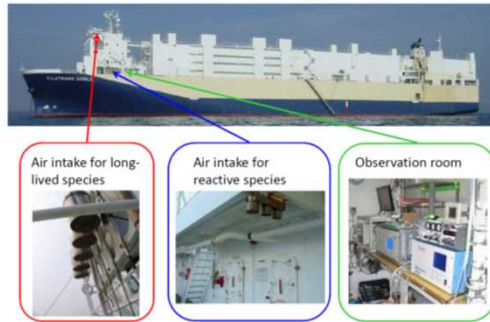
1研究課題当たりコスト: 0.1億円(0.2億円)

(参考) 単位: 研究課題 6件(5件)

国民1人当たりコスト: 0.9円(0.8円)

(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

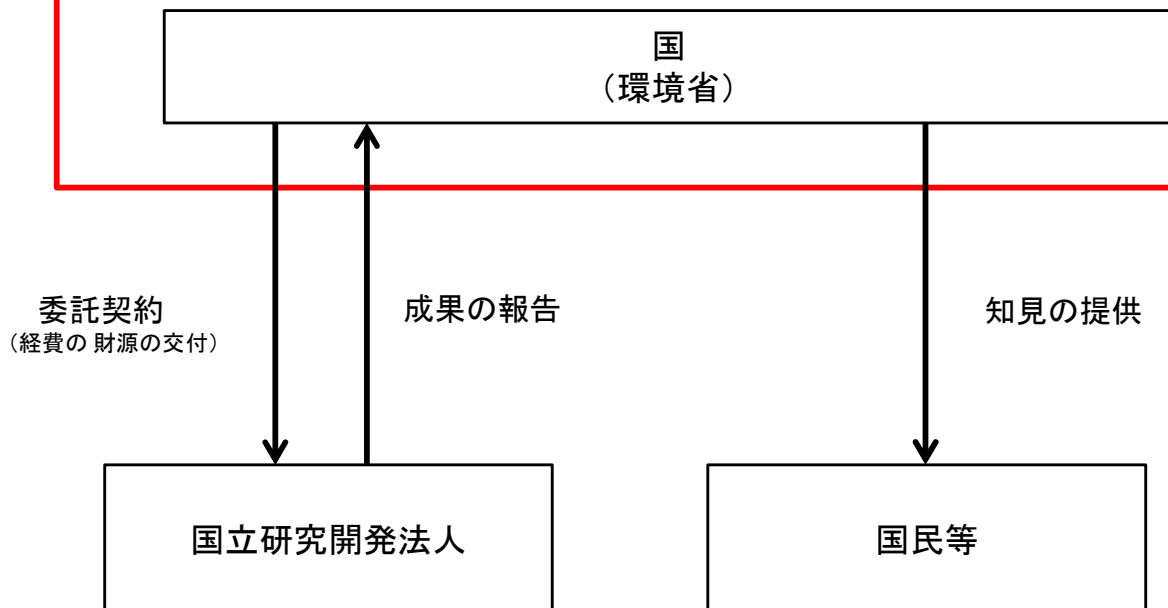
### 「地球温暖化がアジア・太平洋地域における大気質及び海洋沈着に及ぼす影響の長期観測」課題 (H31-R4年度)



・環境省から、国立研究開発法人国立環境研究所に委託契約  
・日本をベースに、アジア・太平洋地域を航行する定期貨物船を用いて、大気汚染物質(対流圏オゾン、一酸化炭素、PM2.5)濃度を長期にわたって観測し、清浄大気及び東アジアの汚染大気の傾向を解析する。

### フルコスト

### 地球環境保全試験研究事業の流れ



業務の概要

生物多様性センター整備業務は、生物多様性センター内施設において老朽化または耐用年数が経過している各種設備について、改修等の工事を行うことで生物多様性に関する情報発信の拠点として、わが国の生物多様性の保全に寄与することを目的とする業務です。

フルコスト 3,626万円( 974万円)  
( ):前年度

(内訳)  
人にかかるコスト 68万円  
物にかかるコスト 59万円  
庁舎等(減価償却費) 0.3万円  
事業コスト 3,498万円

-----  
(参考)自己収入 -万円  
(-万円)  
資源配分額 -万円  
(現金給付等) (-万円)

単位当たりコスト

生物多様性センター

来館者1人当たりコスト: 2,792円(972円)

(参考)単位:生物多様センター来館者数 12,986人(10,030人)

国民1人当たりコスト: 0.2円(0.07円)

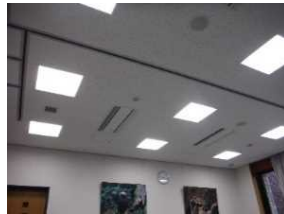
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)



生物多様性センター  
(1998年竣工)



老朽化、耐用  
年数の経過



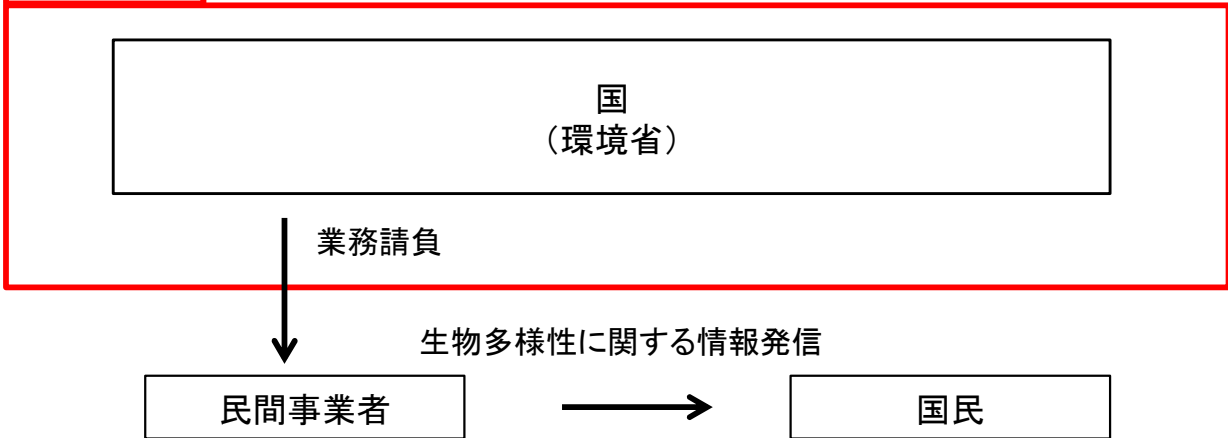
LED照明への交換



電気設備の更新

フルコスト

生物多様性センター整備業務の流れ





【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

庁舎等（減価償却費）についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分（現金等の給付額）に要したコスト（間接コスト）をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付された現金等が最終的に国民等へ行き渡った金額を算出しております。

## 特記事項

1. データベースにおける計数については、原則として表示単位未満切り捨てで処理しております。このため、合計額が一致しないことがあります。
2. データベースにおける割合については、原則として小数点第2位を切り捨て、小数点第1位までの表示としています。
3. 該当計数が皆無の場合には空欄としています。

- ① 海洋プラスチックごみ総合対策事業についての問い合わせ先  
環境省水・大気環境局水環境課海洋プラスチック汚染対策室  
電話番号 03-6205-4934
- ② 指定管理鳥獣捕獲等事業についての問い合わせ先  
環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室  
電話番号 03-5521-8285（内線：6679・6686）
- ③ 循環型社会形成推進事業についての問い合わせ先  
環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課  
電話番号 03-5521-8337
- ④ 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業についての問い合わせ先  
原子力規制委員会原子力規制庁長官官房会計部門  
電話番号 03-5114-2103（内線：3305）
- ⑤ 環境研究総合推進費業務についての問い合わせ先  
環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室  
電話番号 03-5521-8239
- ⑥ 環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業についての問い合わせ先  
環境省水・大気環境局自動車環境対策課  
電話番号 03-5253-8303
- ⑦ 土壌汚染調査技術管理者試験業務についての問い合わせ先  
環境省水・大気環境局土壌環境室  
電話番号 03-5521-8321（内線：6588）

- ⑧ 核燃料取扱主任者試験業務についての問い合わせ先  
原子力規制委員会原子力規制庁長官官房会計部門  
電話番号 03-5114-2103（内線：3305）
- ⑨ 個人被ばく線量把握事業についての問い合わせ先  
環境省大臣官房環境保健部放射線健康管理担当参事官室  
電話番号 03-5521-9248（内線：6377）
- ⑩ CO2削減対策強化誘導型技術開発・実証事業についての問い合わせ先  
環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室  
電話番号 03-5521-8339
- ⑪ 地球環境保全試験研究事業についての問い合わせ先  
環境省地球環境局総務課気候変動観測研究戦略室  
電話番号 03-5521-8247
- ⑫ 生物多様性センター整備業務についての問い合わせ先  
環境省自然環境局生物多様性センター管理科  
電話番号 0555-72-6031